

宜基渉第 11 号  
平成 27 年 4 月 日

殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、その間の危険性の除去及び  
基地負担軽減の実現について（要請）

戦後 70 年をむかえる今なお、市域面積の約 25% を占める普天間飛行場は、本市中心部に存在し続け、航空機事故の危険性や騒音被害等、市民の生活環境に大きな負担を強いていることに加え、都市機能・交通体系・土地利用等、効率的なまちづくりを進める上の阻害要因となっており、経済活動にも影響を及ぼしております。

また、平成 16 年 8 月には、隣接する沖縄国際大学へ米軍ヘリ墜落事故が発生するなど、市民の基地負担はもはや限界に達しております。

普天間飛行場はその危険性故に、日米両政府による SACO 合意及び在日米軍再編協議で返還期日が示されたものの返還が実現せず、平成 25 年 4 月の統合計画において「2022 年度又はその後に返還可能」と改めて返還期日が示されましたが、この間に、本市の人口は約 9 万 6 千名に増加し、基地面積を除く 1 平方キロメートルあたりの人口密度は 7 千名を超えるなど「世界一危険」といわれる普天間飛行場の危険性は益々大きくなっており、一刻も早く取り除かなければならない喫緊の課題となっております。

つきましては、下記のとおり要請いたします。

記

1. 普天間飛行場を絶対に固定化することなく一日も早い閉鎖・返還と、5 年以内運用停止をはじめとする危険性の除去及び基地負担軽減を早急を実現すること